

事務執行を総点検し 市民満足の向上を！



公明党 高橋 りょう子 (所属4名・賛成)

始めに、連日長きに渡る予算編成作業にあられた職員の皆様に感謝申し上げたい。平成25年度予算は7月の市長退任にあたり骨格予算に近い予算となった旨表明されたが、その内容を見ると本格予算そのものである。収支均衡型予算を保つ為に「国分寺駅北口再開発事業」特定建築者との基本協定締結保証金を歳入として充当した考え方は一定理解するが、昨年の財政フレーム及び再開発事業費フレームに組み込まれていたものではない。従って、今後将来に不安を残さない対応を求める。

行政改革については、超過勤務の縮減について継続的に取り組むとの主旨を確認したが、職員の健康も念頭におき更なる努力を期待する。

財政健全化プログラムは、職員適正化計画を始め様々な施策が計画通り実行されているかこれまでのところ財政を立て直す程の大きな成果は見られない。今後更にプログラムを充実させることを切に望む。

小中学校の環境整備は、通学路や非構造部材の耐震診断工事で耐震性の向上など子ども達の安全対策の為にも25年度中の計画実施を求める。

防災対策については地域防災計画に則りBCP策定の完成を。災害協定締結自治体とは子ども達が交流する等、日頃の交流こそが大切である。障がい者の福祉避難所の設置は大きく評価し様々な立場の市民の視点に立って更なる取り組みに期待する。

公共建築物の修繕計画については計画基準の遅れが確認された。今後起こり得る災害に備え市民の命を守る尚一層の着実な早期履行を願う。

女性特有のがん検診は25年度の課題分析・対応法を考察いただいたことは評価する。今後は受診しやすい環境づくりに努力を願う。

ぶんバス、万葉けやきルート、北町ルートの試走開始については大いに評価する。本格実施に向けてはルート再考や利用される地域住民の声を反映できるよう対応を望む。又、唯一黒字計上1路線の余剰金1/2をバス事業者に配当しているが他の路線や地域バス運行事業経費全体は赤字状況である。事業者にもご理解いただき全体の収支を見直し赤字抑制に努めていただきたい。

太陽光発電助成金は、3.11以降省エネ・創エネ・再生可能エネルギーとして又CO₂削減、低炭素社会の成長産業としても期待され国や都、多摩26市中多くの自治体でも実施されている。今後の光熱水費、電気料の値上も考慮し防犯灯や公共施設のLED導入等、新しいエネルギーの利用拡大を進めていただきたい。

債務負担行為は、後年度の予算を拘束し財政需要等の変化に対応できず財政の硬直化を招く恐れもある。今後は、支出割合が高い事業の限度額・期間の圧縮など多角的な分析と工夫が必要である。

景気動向の予測は困難だが予算編成上止む無く削減される対象事業は丁寧な市民説明での理解を得、市民の為の事業を望む。市長におかれては残された任期の全うと職員は全庁一丸となって全力で市政運営に取り組むよう強く求め、公明党の本予算賛成討論とする。

大型再開発ではなく 市民の暮らしを最優先に



日本共産党国分寺市議団 中山 こう (所属3名・反対)

予算案の最大の問題は、退任を表明された星野市長が、6月の市長選挙で市民が選ぶ次期市長に、大型開発中心で市民施策切り捨ての星野市政を押し付けることです。引退を表明した星野市長は暫定予算として次期市長に2013年度から市政運営を任せることが、市民に対して誠実で責任ある行動です。星野市長が1年間におよぶ予算案を提案することは、市民自治、参加と協働を理念とした自治基本条例を制定した市長とは思えない、市民無視の考え方です。予算案を撤回し、暫定予算とすることを求めます。

国分寺駅北口再開発の現計画では、市の財政を圧迫し、今後も市民生活を支える予算に大ナタを振るわざるを得ないことが明らかになりました。予算案の前提条件となる財政計画で、再開発完成時の基金(いわゆる貯金)残高を示しています。2年前の財政計画では118億円だった基金が、今年では23億円へと激減しました。私たちは当時から財政計画の甘さを指摘してきましたが、現実となった以上、ただ闇雲に突き進むのではなく、現計画の見直しも含めて、次期市長に判断をゆだねるべきです。

また星野市長が再開発ビルの建設事業者を決めようとしています。しかし、星野市長自身も「この先どんな事態が生じるかわからない」と答弁していることから、星野市長が退任直前に事業者を決めるのではなく、次期市長に判断をゆだねることを強く求めます。

紙おむつ等支給事業では、40歳以上への支給対象拡大は必要ですが、利用者の8割以上が負担増となり、最大で毎月6000円の負担増となります。このような負担増は許せません。

入浴券支給事業では、年間120枚から60枚に3年間で削減すると決めました。60枚では6日に1回しか入浴できず、事業の目的である福祉及び公衆衛生の向上を図ることができません。

家族介護者支援事業は、家族介護者の元気回復を図る事業ですが廃止しました。大変な生活を送る市民に思いを寄せない冷たい市政です。

家庭ごみの有料化では、一番の目的をごみの減量としています。ごみの減量には市と市民の協力が欠かせません。しかし、市のごみ減量施策への取組みは不十分でした。市は有料化の前にあらゆる減量施策を実施すべきです。そもそも市民の暮らしがますます苦しくなっているときに、ごみを有料化するべきではありません。

小学校給食の調理員民間委託では、子どもの命にかかわる調理現場は、民間まかせでなく、市が直接実施するべきです。

保育園は子どもの健やかな成長を助ける場であり、市が直接運営するべきです。公設公営保育園の民営化は絶対に反対です。

公民館の利用は無料のままとして、活発な市民活動を支えるべきです。また、昨年削減した公民館事業費の復活を求めます。

高齢者生きがい入浴事業は、多くの高齢者が集う場所でもあり、再開を求めます。

都市計画道路3・4・6号線整備は地元住民の利便性に考慮した住民合意の形成に市が努力することを強く求めます。

行政職員は 常に市民の幸福を考え続けよ



国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子 (所属3名・賛成)

まず、臨時財政対策債に頼らず、基金を取り崩すことなく、2年続けて収支均衡の予算編成が達成できたことについて大きく評価する。しかし、財政フレームで歳出よりも歳入が上回る想定がなされている26年度からが正念場である。24年度、25年度においては、歳入額が歳出の上限額という非常にわかりやすい誰もが納得できる設定であったが、歳出よりも歳入が上回る状況になったとき、歳出の上限額をどのラインに設定するのか、その判断が非常に難しくなる。今後も扶助費の伸びは大きく、しかも国分寺市はハード面においても今後10年間に、国分寺駅北口再開発事業、ごみ焼却処理場建設、下水道の配管取り替え、未確定ではあるが庁舎建設など、建設債を除く一般財源ベースでも100億円近いお金が必要になってくる。そこで、26年度以降は、次なる目標として、目指すべき基金残高を明確に設定し、年度ごとの基金積み増し分を歳入から差し引いた額を歳出の上限額に設定することを提案するとともに、次年度以降は北口再開発事業完了年度までとは言わず、さらなる長期的な展望を持った財政推計値を出していただくことを求める。

次に、財政フレームに計上していない大型事業があることや、今後も予期しない行政ニーズがあることから、引き続き歳出削減を努力する必要がある。その際に、これまで指摘してきたが、予算に反映するに至ったプロセスを明確にすることこそが重要である。事務事業評価や施策評価、予算編成時の事務事業の点検など、複数ある判断基準を目的ごとに整理し、市民や議会への説明資料となるよう求める。

また、今定例会でも引き続き深刻な事務ミスがあった。職員のやるべき仕事は議案作成等の議会対応だけではない。多くの市民に対する様々な日常業務においても不備な点はないのか、それこそをしっかりと見つめ直すべき。市財政のみならず市場経済はまだ厳しく社会的な課題も山積する中、引き続き国分寺市を安定的に運営し、超高齢社会においても行政サービスの質の確保のみならず、地域福祉のしくみの構築していくのか、難しいけれども早急に検討し対応しなくてはならない問題がいっぱいある。地方分権が徐々に進む中で、地域課題に柔軟に対応して地方自治体が独自サービスを構築することが可能になったと共に、社会状況の変遷から、行政が直接対面する対象となる市民の層は格段に拡大した。自分の意識だけで、多くの市民を幸福にすることが可能である素晴らしい仕事に従事している自覚を持って、市民の幸せを常に考え続けよ。その心があれば、たとえ市財政の影響で事業全体が縮小されるようなことがあったとしても、市民満足度が低下することはないと思う。また、その真摯で誠実な探究心を持ち続ける限り、議案のミスなどという不誠実で横着極まりない事態など生じるはずがない。現市長が退任表明した今議会において、25年度の予算執行、および次年度の予算編成に向けた指摘を託す対象は職員一人ひとり以外ないと判断し、以上のことを強く求めて賛成討論とする。